



平成17年12月期

中間決算短信(連結)

平成17年8月26日

上場会社名 株式会社 新井組
コード番号 1854上場取引所 東大
本社所在都道府県 兵庫県(URL <http://www.araijumi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 酒井 松喜

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部副本部長

氏名 山下 博行

TEL (0798) 26-8156

決算取締役会開催日 平成17年8月26日

親会社等の名称 株式会社鴻池組ほか1社(コード番号:)親会社等における当社の議決権所有比率 35.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	33,552	0.8	788	13.9	555	18.8
16年6月中間期	33,819	5.5	915	32.3	684	41.1
16年12月期	70,378		2,004		1,523	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	62	8.2	2	42		
16年6月中間期	68	333.8	2	64		
16年12月期	172		6	63		

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 百万円 16年6月中間期 百万円 16年12月期 百万円
期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 25,980,739株 16年6月中間期 25,984,036株

16年12月期 25,983,291株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	49,517	1,463	3.0	56	32
16年6月中間期	47,077	1,317	2.8	50	71
16年12月期	50,444	1,395	2.8	53	72

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 25,980,161株 16年6月中間期 25,983,220株

16年12月期 25,981,367株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	2,536	83	1,840	2,673
16年6月中間期	1,559	438	1,654	2,340
16年12月期	418	620	951	1,893

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	66,000	1,520	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 62銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の3、4、7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

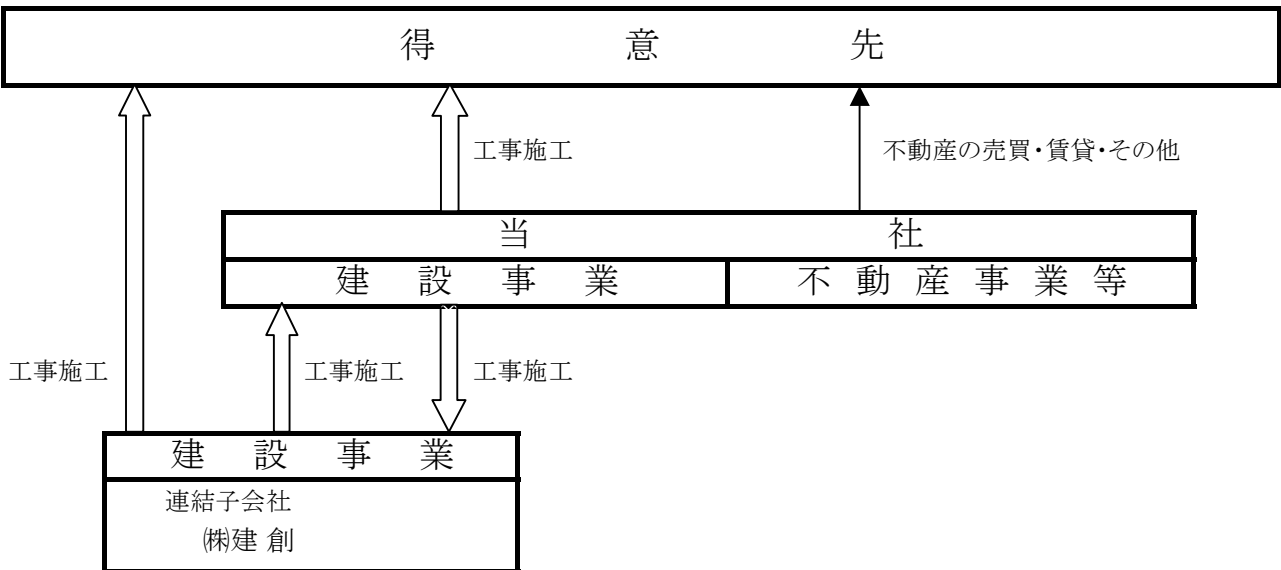
当グループは、当社および子会社1社で構成され、建設事業および不動産事業等（不動産事業および建設関連事業）の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

建設事業 建設事業は、当社および連結子会社の㈱建創が行っております。

不動産事業等 不動産事業等は、当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況 (連結子会社)

名 称	住 所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の所有又 は被所有割合 %	関 係 内 容	摘 要
㈱建創	神戸市 中央区	40	建設事業	(所有) 100	当社より工事を発注 しております。	

(その他の関係会社)

㈱鴻池組	大阪市 中央区	20,000	総合建設業	(被所有) 35.3	当社と人材派遣、購 買協力等の業務提携 をしております。	
鳳ホールディングス㈱	大阪市 中央区	22,000	建設事業・不動産 事業等を営む会社 の株式所有による 支配・管理	(被所有) 35.3 (35.3)	当社のその他の関係 会社である㈱鴻池組の 完全親会社であります。	※

(注) 1 ※は有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設事業を通じて新たな価値を創造し、社会に貢献することを誇りとする。」ことを基本理念としております。その実現のためグループの総力をもって、社会のニーズに豊かな発想で応え、企画力・技術力・組織力と誠実をもってお客様先の満足と信頼を得ることでグループの業績の安定した発展を図ることを目指しております。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化に重点を置きつつ安定的な利益配当を行っていくことを基本に考えております。

しかしながら、「経営改善計画」に基づき平成14年12月期に抜本的な財務の健全化を図った結果、自己資本が過少になっておりますので当面は自己資本の充実を図ることとし、今期も引き続き無配とさせていただきたいと存じます。

早期の復配に向け全社一丸となって「経営改善計画」の達成に取組む所存でございます。

(c) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長期的に競争力を維持していくためには財務体質を早急かつ抜本的に健全化することが何よりも重要であると判断して、平成14年8月30日に「経営改善計画」（平成15年から平成17年まで）を策定し、その達成に邁進しております。「経営改善計画」は①「選択と集中」により事業構造を抜本的に見直し当社の得意分野を中核とする筋肉質の地域特化型（リージョナル）ゼネコンへの転換、②事業拠点や人員のスリム化及び聖域なきコスト削減、③不良資産の一掃や有利子負債の圧縮等による抜本的財務体質の健全化の3点を基本方針としており、各年度毎に目標値を定めて推進しております。

平成14年度に債務免除によるご支援と本業利益を処理原資として不良資産を一掃し減損会計への対応も概ね完了するとともに、第三者割当増資により資本を増強いたしました。

平成17年度は、「経営改善計画」の最終年度として引き続き有利子負債の圧縮に努め、中間期末有利子負債残高は179億円となりました。

また、引き続き経営のスリム化に努め、正社員数は前期末の439名から当中間期末431名と8名削減いたしました。営業拠点につきましては当中間期に1拠点削減し、15拠点といたしました。

「経営改善計画」の主要数値の当中間期の状況は下記の通りです。

(単位:億円)

		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年度			
		12月期 実績	12月期 実績	12月期 実績	12月期 計画	中間期 実績	12月期 見込	
受注高	建築	599	470	482	430	252	500	
	土木	224	132	147	120	72	150	
	計	823	602	629	550	324	650	
売上高	建設事業	建築	669	536	509	430	241	480
		土木	322	214	187	120	91	170
		計	991	750	696	550	332	650
	不動産事業等	1	18	1	0	0	0	
	計	992	768	697	550	333	650	
売上総利益		92	67	51	48	22	—	
営業利益		37	26	20	22	7	22	
経常利益		20	20	15	15	5	15	

有利子負債	330	225	196	196	179	—
-------	-----	-----	-----	-----	-----	---

(注) 数値は、いずれも個別ベースであります。

(d) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、社業を通じて新たな価値を創造し社会に貢献することにより、顧客、株主、取引先、及び地域社会等の満足と信頼を得ることを経営の基本方針としております。

これを実現するために

- ① 迅速で的確な経営の意思決定と執行
- ② 公正、公平かつ健全な企業の行動と運営
- ③ 法令等の遵守

が経営上の重要な課題であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役制度採用会社であり、現在3名の監査役のうち2名が社外監査役であります。社外監査役には弁護士及び公認会計士を選任し、取締役の業務執行の適法性等に関し、専門知識に基づいた監査を行っております。
- ・ 取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の意思決定機関として、5名の取締役により法定事項を協議決定するとともに、経営の基本方針ならびに経営に関する重要な事項の決定と、業務執行状況の監督を行っております。

- ・経営会議は取締役及び部店長等で構成され、原則として隔週1回、その他必要に応じて開催し、取締役会の定める経営の基本方針に基づいて業務全般の執行方針を確立するため、業務執行に関する重要事項を協議決定し、併せて業務執行の全般的調整を行っております。
- ・平成13年3月より執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を進め、経営と業務執行の機能分担を明確にして、取締役会の監督機能の強化、執行役員の業務執行体制の強化及び迅速化を図っております。

②内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

- ・平成6年6月に「企業活動管理委員会」を設置し、業務の有効性及び効率性を確保する各施策を実施するとともに、危機の予防体制の整備に努め、危機発生時には「緊急時対応体制（緊急時対応規則）」により、迅速かつ適切な対応を行うこととしております。また、平成16年9月に「新井組コンプライアンスマニュアル」を制定及び「企業活動管理委員会」に「コンプライアンス推進部会」を設置し、企業倫理の確立、事業活動の適正化、関係法令の遵守等の徹底に努めるとともに、全役職員に対する教育を定期的実施しております。
- ・複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合、適時に指導、助言を受けております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

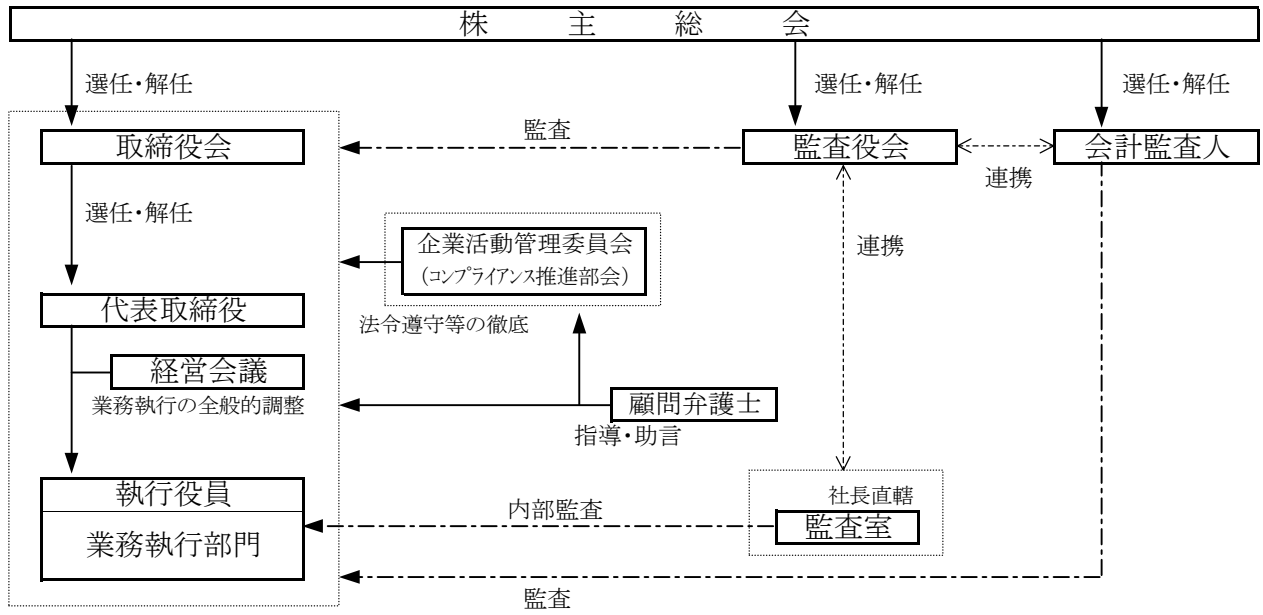
- ・内部監査につきましては、平成17年1月に社長直轄の監査室を設置し、内部統制の状況や業務執行状況等について、監査役会と連携して監査を実施しております。監査結果については、随時社長及び監査役会に報告しております。
- ・各監査役は取締役会や経営会議に出席するなど、監査役監査基準及び年度監査計画に基づいた監査を行っております。監査役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査に関する必要事項の報告を受け、協議・決議を行っております。
- ・会計監査人である中央青山監査法人からは、商法及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、指定社員 業務執行社員 蔭山幸男氏及び松田茂氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補4名であります。会計監査人は、監査計画・監査結果について随時、監査役会に対して報告を行っております。

(2)会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
会社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・適正な事業活動の推進体制を見直すとともに、あらためてトップから各従業員に至るまで意識改革を図り、リスクコントロールの強化のみならず、「良き企業市民」として社会に一層貢献する企業となるために、平成16年9月に「コンプライアンスマニュアル」を制定しました。
- ・コンプライアンス推進のため、「企業活動管理委員会」のもとに「コンプライアンス推進部会」を設け、さらに各部門にコンプライアンス・オフィサー（監督責任者）を任命し、周知徹底を図っております。

当社の業務執行・経営の監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が緩やかに増加し、雇用情勢も厳しさは残るものの改善に広がりが見られるなど、堅調に回復してまいりました。

主たる事業である建設業界におきましては、民間設備投資が緩やかに回復してまいりましたが、公共工事は総じて低調を続け厳しい受注環境が続きました。

このような状況の下で当社グループは、「経営改善計画」の最終年度の目標達成に全力を挙げて取組むとともに、各施策の確実な実行に努めてまいりました。

その結果、受注高は前年同期を上回ることが出来ましたが、売上高及び経常利益は前年同期を下回りました。

連結受注高につきましては、前年同期比3.9%増の326億円余となりました。

連結の売上高につきましては、建設事業におきまして334億円余となり、不動産事業等売上高を含めた売上高合計は、前年同期比0.8%減の335億円余となりました。

利益につきましては、連結経常利益は前年同期比18.8%減の5億円余、連結中間純利益は0.6億円余となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、企業部門の好調さが持続する中で、家計部門も改善しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気は底堅く推移すると見込まれますが、一方、情報化関連分野の在庫調整の動きや原油価格の動向等に留意する必要があります。

建設業界におきましても、今後も建設需要は減少を続けるものと思われ、ますます受注競争が厳しくなるものと予想されます。当社グループは、このような状況の中、「経営改善計画」の目標を確実に達成していく所存であります。

通期の業績につきましては、上記を踏まえ表記の通りといたしました。なお、通期の受注高につきましては、個別650億円、連結660億円を目標としております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の減少等により25億円余のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは0.8億円余のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により18億円余のマイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は26億円余となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年6月中間期	平成16年6月中間期	平成16年12月期
自己資本比率	3.0 %	2.8 %	2.8 %
時価ベースの自己資本比率	11.5 %	11.5 %	9.8 %
債務償還年数	7.1 年	— 年	46.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	—	0.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成16年6月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①「経営改善計画」について

平成14年8月30日に「経営改善計画」を策定し、受注の確保、有利子負債の圧縮、コストの削減等を確実に実行してきており、この計画の達成並びにさらなる発展は重要な課題であります。

②経済・財政状況の変化によるリスク

国及び地方公共団体等の財政状態が厳しい中、想定を上回る官公庁工事の削減が行われた場合、また、国内外の経済状況の変化に伴い、民間企業の住宅建設の減少や設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材調達リスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤取引先の信用リスク

取引先に対する厳格な審査の実施など可能な限りの信用リスク回避策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社等の法的倒産あるいは信用不安が顕在化した場合、工事代金の回収不能や施工遅延により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥金融リスク

金利の急激な上昇が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦瑕疵の発生によるリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害等リスク

当社は安全管理を徹底して行い、第三者損害や労働災害等の撲滅に万全を期しております。しかしながら、万一、人身や器物、施工物等に関わる重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17. 6.30現在)		前中間連結会計期間末 (平成16. 6.30現在)		増 減 額 (△印は減 少を示す)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16.12.31現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産							
現金預金	2,673		2,340		333	1,893	
受取手形・ 完成工事未収入金等	34,155		31,575		2,580	35,588	
有価証券	0		0		△ 0	0	
未成工事支出金等	789		1,072		△ 283	988	
販売用不動産	1,526		1,526		—	1,526	
前払費用	287		350		△ 63	277	
その他	2,594		1,712		882	2,462	
貸倒引当金	△ 259		△ 191		△ 68	△ 308	
流動資産合計	41,766	84.3	38,387	81.5	3,379	42,430	84.1
II 固定資産							
1.有形固定資産							
建物・構築物	1,951		2,029		△ 78	2,000	
機械・運搬具・ 工具器具備品	757		746		11	747	
土地	1,950		2,058		△ 107	1,987	
減価償却累計額	△ 1,584		△ 1,565		△ 18	△ 1,590	
有形固定資産合計	3,075	6.2	3,269	7.0	△ 194	3,144	6.2
2.無形固定資産	163	0.4	238	0.5	△ 74	199	0.4
3.投資その他の資産							
投資有価証券	991		1,114		△ 122	991	
長期貸付金	119		123		△ 3	122	
繰延税金資産	1,511		1,558		△ 47	1,514	
その他	2,398		2,908		△ 509	2,568	
貸倒引当金	△ 510		△ 522		12	△ 526	
投資その他の資産合計	4,511	9.1	5,182	11.0	△ 670	4,670	9.3
固定資産合計	7,750	15.7	8,690	18.5	△ 939	8,014	15.9
資産合計	49,517	100.0	47,077	100.0	2,440	50,444	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17. 6.30現在)		前中間連結会計期間末 (平成16. 6.30現在)		増 減 額 (△印は減 少を示す)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16.12.31現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	26,216		20,391		5,824	25,260	
短期借入金	17,672		21,998		△ 4,326	19,490	
未払費用	6		4		2	4	
未成工事受入金	580		732		△ 152	405	
完成工事補償引当金	199		159		39	404	
賞与引当金	24		23		1	23	
その他	2,431		1,648		783	2,619	
流動負債合計	47,131	95.2	44,958	95.5	2,173	48,206	95.5
II 固定負債							
長期借入金	109		229		△ 119	132	
退職給付引当金	747		509		238	642	
役員退職引当金	48		44		4	48	
その他	16		18		△ 1	18	
固定負債合計	923	1.8	801	1.7	121	842	1.7
負債合計	48,054	97.0	45,759	97.2	2,294	49,049	97.2
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—
(資 本 の 部)							
I 資本金	582	1.2	582	1.2	—	582	1.1
II 資本剰余金	282	0.6	282	0.6	—	282	0.6
III 利益剰余金	460	0.9	293	0.6	166	397	0.8
IV その他有価証券評価差額金	140	0.3	160	0.4	△ 20	135	0.3
V 自己株式	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 1	△ 0.0
資本合計	1,463	3.0	1,317	2.8	145	1,395	2.8
負債、少数株主持分及び資本合計	49,517	100.0	47,077	100.0	2,440	50,444	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17. 1. 1 至平成17. 6. 30)		前中間連結会計期間 (自平成16. 1. 1 至平成16. 6. 30)		増 減 額 (△印は減 少を示す)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16. 1. 1 至平成16. 12. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%	%			%
I 売 上 高	33,552	100.0	33,819	100.0	△ 267	70,378	100.0
完成工事高	(33,482)	(100.0)	(33,756)	(100.0)	(△ 274)	(70,269)	(100.0)
不動産事業等売上高	(70)	(100.0)	(63)	(100.0)	(6)	(108)	(100.0)
II 売 上 原 価	31,278	93.2	31,228	92.3	50	65,212	92.7
完成工事原価	(31,217)	(93.2)	(31,145)	(92.3)	(72)	(65,087)	(92.6)
不動産事業等売上原価	(60)	(86.7)	(82)	(130.7)	(△ 21)	(125)	(115.1)
売上総利益	2,274	6.8	2,591	7.7	△ 317	5,166	7.3
完成工事総利益	(2,264)	(6.8)	(2,611)	(7.7)	(△ 346)	(5,182)	(7.4)
不動産事業等売上総利益又は不動産 事業等売上総損失(△)	(9)	(13.3)	(△ 19)	(△30.7)	(28)	(△ 16)	(△15.1)
III 販売費及び一般管理費	1,485	4.4	1,675	5.0	△ 190	3,161	4.5
営業利益	788	2.4	915	2.7	△ 127	2,004	2.8
IV 営業外収益	41	0.1	14	0.0	27	31	0.1
受取利息	(0)		(0)		(0)	(0)	
受取配当金	(4)		(5)		(△ 0)	(7)	
消費税等還付加算金	(11)		(-)		(11)	(-)	
雑収入	(24)		(8)		(15)	(23)	
V 営業外費用	274	0.8	245	0.7	29	513	0.7
支払利息	(217)		(244)		(△ 27)	(485)	
手形売却損	(45)		(-)		(45)	(-)	
雑支出	(11)		(1)		(10)	(27)	
経常利益	555	1.7	684	2.0	△ 128	1,523	2.2
VI 特別利益	76	0.2	109	0.4	△ 33	145	0.2
前期損益修正益	(41)		(102)		(△ 61)	(129)	
固定資産売却益	(35)		(7)		(28)	(15)	
その他	(-)		(0)		(△ 0)	(0)	
VII 特別損失	551	1.7	736	2.2	△ 184	1,428	2.0
前期損益修正損	(495)		(331)		(164)	(779)	
割増退職金	(5)		(25)		(△ 20)	(27)	
貸倒引当金繰入額	(-)		(109)		(△ 109)	(235)	
貸倒損失	(-)		(56)		(△ 56)	(136)	
その他	(50)		(212)		(△ 162)	(248)	
税金等調整前中間(当期)純利益	80	0.2	57	0.2	22	240	0.4
法人税、住民税及び事業税	17	0.0	22	0.1	△ 4	40	0.1
法人税等調整額	-	-	△ 33	△ 0.1	33	27	0.0
中間(当期)純利益	62	0.2	68	0.2	△ 5	172	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
			自平成17.1.1 至平成17.6.30		自平成16.1.1 至平成16.6.30		自平成16.1.1 至平成16.12.31	
			金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			282		282			282
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			282		282			282
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			397		225			225
II 利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益	62	62		68	68	172	172	
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			460		293			397

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 16. 1. 1 至 16. 12. 31)
	当中間連結会計期間 (自 17. 1. 1 至 17. 6. 30)	前中間連結会計期間 (自 16. 1. 1 至 16. 6. 30)	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	80	57	240
減 価 償 却 費	80	86	171
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 65	54	175
退職給付引当金の増加額	104	65	199
受取利息及び受取配当金	△ 5	△ 5	△ 8
支 払 利 息	217	244	485
投資有価証券売却益	△ 15	△ 4	△ 13
投資有価証券評価損	—	0	0
有形固定資産廃棄損	40	3	8
有形固定資産売却益	△ 19	—	—
有形固定資産売却損	—	197	204
貸 倒 損 失	—	56	—
未払消費税等の増加・減少(△)額	2	△ 873	△ 873
未収消費税等の増加(△)・減少額	545	—	△ 545
売上債権の減少額	1,463	8,486	4,426
たな卸資産の減少額	199	723	808
仕入債務の増加・減少(△)額	955	△ 10,306	△ 5,438
未成工事受入金の増加・減少(△)額	175	△ 102	△ 430
未収入金の増加(△)・減少額	△ 764	—	751
そ の 他	△ 221	73	769
小 計	2,773	△ 1,241	933
利息及び配当金の受取額	5	7	9
利息の支払額	△ 212	△ 266	△ 474
法人税等の支払額	△ 30	△ 58	△ 49
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,536	△ 1,559	418
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	—	0	0
有形固定資産の取得による支出	△ 53	△ 68	△ 75
有形固定資産の売却による収入	58	376	450
投資有価証券の取得による支出	△ 1	—	△ 1
投資有価証券の売却による収入	24	81	172
貸付けによる支出	△ 13	△ 18	△ 33
貸付金の回収による収入	16	59	74
そ の 他	52	9	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	83	438	620
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少(△)額	△ 1,818	1,900	△ 397
長期借入金の返済による支出	△ 21	△ 246	△ 553
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,840	1,654	△ 951
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	779	533	86
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,893	1,807	1,807
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,673	2,340	1,893

〈 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 〉

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社 (株建創)
非連結子会社 該当なし

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

- ① 販売用不動産 個別法による原価法
② 未成工事支出金等(未成工事支出金) 個別法による原価法
③ 未成工事支出金等(材料貯蔵品) 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金 過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上する方法によっております。
賞与引当金 支給見込額基準により計上する方法によっております。
退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職引当金 内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事進行基準によっております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

〈 中間連結貸借対照表の注記 〉

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 担保に供している資産			
受取手形	— 百万円	249 百万円	— 百万円
販売用不動産	1,057	1,057	1,057
建物	863	925	890
土地	1,876	1,984	1,912
投資有価証券	421	540	437
合計	4,220	4,757	4,298

なお、当中間連結会計期間末の自己株式(819,839株)、前中間連結会計期間末の自己株式(816,780株)及び前連結会計年度末の自己株式(818,633株)には、無償で取得した807,450株をそれぞれ含んでおり、当該自己株式のうち807,400株は借入金の担保に供しております。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
2. 保証債務額(手付金等保証に対する連帯保証等)	618 百万円	652 百万円	1,117 百万円
3. 受取手形割引高	199 百万円	— 百万円	— 百万円
4. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日が金融機関休業日である場合の中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の処理			

手形交換日をもって決済処理しております。

中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高に含まれている中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	—	— 百万円	5 百万円
支払手形	—	— 百万円	707 百万円

〈 中間連結損益計算書の注記 〉

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 工事進行基準による完成工事高	31,519 百万円	30,165 百万円	63,147 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な項目			
従業員給料手当	537 百万円	642 百万円	1,206 百万円
退職給付引当金繰入額	77	66	145
地代家賃	165	206	389

〈 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記 〉

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	2,673 百万円	2,340 百万円	1,893 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,673</u>	<u>2,340</u>	<u>1,893</u>

〈1株当たり情報〉

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	56.32 円	50.71 円	53.72 円
1株当たり中間(当期)純利益	2.42	2.64	6.63

(注)1 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	62 百万円	68 百万円	172 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	62 百万円	68 百万円	172 百万円
普通株式の期中平均株式数	25,980 千株	25,984 千株	25,983 千株

〈セグメント情報〉

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年 1月 1日～平成17年 6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

前中間連結会計期間(平成16年 1月 1日～平成16年 6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(平成16年 1月 1日～平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高はありません。

〈リース取引関係〉

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

〈 有価証券関係 〉

当中間連結会計期間末(平成17年 6月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	286	522	235
(2) 債 券 国債・地方債等	0	0	—
合 計	287	523	235

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭登録株式を除く) 469 百万円

前中間連結会計期間末(平成16年 6月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	378	648	270
(2) 債 券 国債・地方債等	0	0	—
合 計	378	648	270

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭登録株式を除く) 466 百万円

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株 式	295	523	227
(2) 債 券 国債・地方債等	0	0	—
合 計	296	524	227

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭登録株式を除く) 467 百万円

〈 デリバティブ取引関係 〉

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 受注及び売上の状況

(1) 受注高

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
建設事業	32,663	31,432	63,399
不動産事業等	—	—	—
合 計	32,663	31,432	63,399

(2) 売上高

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
建設事業	33,482	33,756	70,269
不動産事業等	70	63	108
合 計	33,552	33,819	70,378

(注) 1.当グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2.当グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 8月26日

上場会社名 株式会社 新井組

上場取引所 東 大

コード番号 1854

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.araigumi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部副本部長
氏名 山下 博行

氏名 酒井 松喜

TEL (0798) 26-8156

中間決算取締役会開催日 平成17年 8月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年6月中間期の業績 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	33,347	0.0	780	14.4	546	19.7
16年6月中間期	33,359	4.9	911	43.1	680	61.5
16年12月期	69,689	-	1,989	-	1,508	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	54	19.9	2.11
16年6月中間期	68	82.8	2.64
16年12月期	162	-	6.24

- (注) 1. 期中平均株式数 17年6月中間期 25,980,739株 16年6月中間期 25,984,036株
16年12月期 25,983,291株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年6月中間期	0.00	-
16年6月中間期	0.00	-
16年12月期	-	0.00

(注) 17年6月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	49,433	1,598	3.2	61.54
16年6月中間期	46,497	1,471	3.2	56.63
16年12月期	50,069	1,539	3.1	59.25

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年6月中間期 25,980,161株 16年6月中間期 25,983,220株
16年12月期 25,981,367株
2. 期末自己株式数 17年6月中間期 819,839株 16年6月中間期 816,780株
16年12月期 818,633株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	65,000	1,500	100	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円85銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
上記業績予想に関する事項は、添付資料の3、4、7ページを参照してください。

1. 個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17. 6.30現在)		前中間会計期間末 (平成16. 6.30現在)		増 減 額 (△印は減 少を示す)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16.12.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
現金預金	2,593		2,161		432	1,658	
受取手形	478		398		80	493	
完成工事未収入金	33,538		30,703		2,835	34,858	
販売用不動産	1,526		1,526		—	1,526	
未成工事支出金	199		436		△ 236	359	
その他	3,494		2,663		831	3,357	
貸倒引当金	△ 258		△ 188		△ 70	△ 306	
流動資産合計	41,572	84.1	37,700	81.1	3,871	41,946	83.8
II 固定資産							
有形固定資産							
土地	1,898		2,006		△ 107	1,935	
その他	1,089		1,173		△ 83	1,120	
有形固定資産計	2,988		3,179		△ 191	3,055	
無形固定資産	122		196		△ 74	158	
投資その他の資産							
繰延税金資産	1,511		1,558		△ 47	1,514	
その他	3,748		4,384		△ 635	3,920	
貸倒引当金	△ 510		△ 522		12	△ 526	
投資その他の資産計	4,750		5,420		△ 670	4,909	
固定資産合計	7,860	15.9	8,797	18.9	△ 936	8,122	16.2
資産合計	49,432	100.0	46,497	100.0	2,935	50,069	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17. 6.30現在)		前中間会計期間末 (平成16. 6.30現在)		増 減 額 (△印は減 少を示す)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16.12.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
支払手形	9,881		7,700		2,180	10,058	
工事未払金	16,136		11,979		4,156	14,706	
短期借入金	17,672		21,998		△ 4,326	19,490	
未払法人税等	27		22		5	40	
未成工事受入金	580		732		△ 152	405	
完成工事補償引当金	199		159		39	404	
賞与引当金	24		23		1	23	
その他	2,405		1,626		779	2,579	
流動負債合計	46,927	94.9	44,242	95.1	2,684	47,706	95.3
II 固定負債							
長期借入金	109		229		△ 119	132	
退職給付引当金	747		509		238	642	
役員退職引当金	48		44		4	48	
固定負債合計	906	1.9	783	1.7	122	823	1.6
負債合計	47,833	96.8	45,026	96.8	2,807	48,530	96.9
(資本の部)							
I 資本金	582	1.2	582	1.3	—	582	1.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金	282		282		—	282	
資本剰余金合計	282	0.5	282	0.6	—	282	0.5
III 利益剰余金							
1 任意積立金	183		330		△ 146	330	
2 中間(当期)未処分利益	412		116		295	210	
利益剰余金合計	596	1.2	447	1.0	148	541	1.1
IV その他有価証券評価差額金	140	0.3	160	0.3	△ 20	135	0.3
V 自己株式	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 1	△ 0.0
資本合計	1,598	3.2	1,471	3.2	127	1,539	3.1
負債資本合計	49,432	100.0	46,497	100.0	2,935	50,069	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成17. 1. 1 至平成17. 6. 30		前中間会計期間 自平成16. 1. 1 至平成16. 6. 30		増 減 額 (△印は減 少を示す)	前事業年度の要約損益計算書 自平成16. 1. 1 至平成16. 12. 31	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	33,347	100.0	33,359	100.0	△ 12	69,689	100.0
完成工事高	(33,284)	(100.0)	(33,303)	(100.0)	(△ 19)	(69,596)	(100.0)
不動産事業等売上高	(62)	(100.0)	(55)	(100.0)	(7)	(92)	(100.0)
II 売 上 原 価	31,126	93.4	30,812	92.4	314	64,621	92.7
完成工事原価	(31,071)	(93.4)	(30,734)	(92.3)	(336)	(64,505)	(92.7)
不動産事業等売上原価	(55)	(88.3)	(77)	(139.6)	(△ 22)	(116)	(124.9)
売上総利益	2,220	6.6	2,546	7.6	△ 326	5,068	7.3
完成工事総利益	(2,213)	(6.6)	(2,568)	(7.7)	(△ 355)	(5,091)	(7.3)
不動産事業等売上総利益又は 不動産事業等売上総損失(△)	(7)	(11.7)	(△22)	(△39.6)	(29)	(△23)	(△24.9)
III 販売費及び一般管理費	1,440	4.3	1,635	4.9	△ 194	3,079	4.4
営業利益	780	2.3	911	2.7	△ 131	1,989	2.9
IV 営業外収益	41	0.1	14	0.0	26	31	0.0
受取利息	(0)		(0)		(△ 0)	(0)	
その他	(40)		(13)		(27)	(30)	
V 営業外費用	274	0.8	245	0.7	29	512	0.7
支払利息	(217)		(244)		(△ 26)	(485)	
その他	(57)		(1)		(56)	(27)	
経常利益	546	1.6	680	2.0	△ 133	1,508	2.2
VI 特別利益	74	0.2	107	0.3	△ 33	142	0.2
前期損益修正益	(39)		(100)		(△ 61)	(126)	
固定資産売却益	(35)		(7)		(28)	(15)	
その他	(一)		(0)		(△ 0)	(0)	
VII 特別損失	549	1.6	731	2.2	△ 182	1,420	2.0
前期損益修正損	(492)		(325)		(166)	(771)	
固定資産売却損	(一)		(197)		(△ 197)	(205)	
割増退職金	(5)		(25)		(△ 20)	(27)	
貸倒引当金繰入額	(一)		(109)		(△ 109)	(235)	
貸倒損失	(一)		(56)		(△ 56)	(136)	
その他	(50)		(14)		(35)	(43)	
税引前中間(当期)純利益	71	0.2	57	0.1	14	229	0.4
法人税、住民税及び事業税	17	0.0	22	0.0	△ 5	40	0.1
法人税等調整額	—	—	△ 33	△ 0.1	33	27	0.0
中間(当期)純利益	54	0.2	68	0.2	△ 13	162	0.3
前期繰越利益	357		48		308	48	
中間(当期)未処分利益	412		116		295	210	

〈 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 〉

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|-------------------|--|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産

- | | |
|-----------|-------------|
| ① 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| ② 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ③ 材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上する方法によっております。

(3) 賞与引当金

支給見込額基準により計上する方法によっております。

(4) 退職給付引当金

当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職引当金

内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事進行基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

〈貸借対照表の注記〉

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,543 百万円	1,527 百万円	1,551 百万円
2. 受取手形割引高	199 百万円	－ 百万円	－ 百万円
3. 保証債務額(手付金等保証に対する連帯保証等)	618 百万円	652 百万円	1,117 百万円
4. 中間期末(期末)日が金融機関休業日である場合の中間期末(期末)日満期手形の処理			

手形交換日をもって決済処理しております。

中間期末(期末)残高に含まれている中間期末(期末)日満期手形は次のとおりであります。

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
受取手形	－ 百万円	－ 百万円	5 百万円
支払手形	－ 百万円	－ 百万円	703 百万円

〈損益計算書の注記〉

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 工事進行基準による完成工事高	31,496 百万円	30,070 百万円	63,147 百万円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	41 百万円	43 百万円	86 百万円
無形固定資産	38 百万円	39 百万円	77 百万円

〈リース取引関係〉

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

〈有価証券関係〉

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

〈1株当たり情報〉

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	61.54 円	56.63 円	59.25 円
1株当たり中間(当期)純利益	2.11	2.64	6.24

(注)1 当中間会計期間及び前中間会計期間並びに前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益	54 百万円	68 百万円	162 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	54 百万円	68 百万円	162 百万円
普通株式の期中平均株式数	25,980 千株	25,984 千株	25,983 千株

2. 部門別受注工事高・売上高・次期繰越工事高

(1) 受注工事高

(単位:百万円)

項 目		当中間会計期間 (自 17. 1. 1) (至 17. 6.30)	前中間会計期間 (自 16. 1. 1) (至 16. 6.30)	対前年同期 比較増減(△)	前事業年度 (自 16. 1. 1) (至 16.12.31)
建	官公庁	3,727 (11.5 %)	3,063 (9.9 %)	664 (21.7 %)	5,260 (8.4 %)
	民間	21,536 (66.3)	19,385 (62.4)	2,151 (11.1)	42,973 (68.3)
	計	25,264 (77.8)	22,448 (72.3)	2,815 (12.5)	48,233 (76.7)
設	官公庁	5,147 (15.9)	7,036 (22.7)	△ 1,889 (△ 26.8)	13,091 (20.8)
	民間	2,058 (6.3)	1,565 (5.0)	493 (31.5)	1,596 (2.5)
	計	7,206 (22.2)	8,602 (27.7)	△ 1,396 (△ 16.2)	14,687 (23.3)
業	官公庁	8,874 (27.4)	10,099 (32.6)	△ 1,224 (△ 12.1)	18,351 (29.2)
	民間	23,595 (72.6)	20,950 (67.4)	2,644 (12.6)	44,569 (70.8)
	計	32,470 (100.0)	31,050 (100.0)	1,419 (4.6)	62,921 (100.0)

(構成比)

(構成比)

(増減率)

(構成比)

(2) 売上高

(単位:百万円)

項 目		当中間会計期間 (自 17. 1. 1) (至 17. 6.30)	前中間会計期間 (自 16. 1. 1) (至 16. 6.30)	対前年同期 比較増減(△)	前事業年度 (自 16. 1. 1) (至 16.12.31)
建	官公庁	2,885 (8.7 %)	3,330 (10.0 %)	△ 444 (△ 13.4 %)	6,170 (8.9 %)
	民間	21,245 (63.7)	20,702 (62.1)	543 (2.6)	44,758 (64.2)
	計	24,131 (72.4)	24,032 (72.1)	98 (0.4)	50,928 (73.1)
設	官公庁	6,785 (20.3)	7,032 (21.1)	△ 246 (△ 3.5)	13,517 (19.4)
	民間	2,367 (7.1)	2,238 (6.7)	128 (5.7)	5,150 (7.4)
	計	9,153 (27.4)	9,271 (27.8)	△ 117 (△ 1.3)	18,668 (26.8)
業	官公庁	9,671 (29.0)	10,362 (31.1)	△ 691 (△ 6.7)	19,688 (28.3)
	民間	23,612 (70.8)	22,940 (68.8)	672 (2.9)	49,908 (71.6)
	計	33,284 (99.8)	33,303 (99.9)	△ 19 (△ 0.1)	69,596 (99.9)
不動産事業等		62 (0.2)	55 (0.1)	7 (12.7)	92 (0.1)
合 計		33,347 (100.0)	33,359 (100.0)	△ 12 (△ 0.0)	69,689 (100.0)

(構成比)

(構成比)

(増減率)

(構成比)

(3) 次期繰越工事高

(単位:百万円)

項 目		当中間会計期間末 (17.6.30現在)	前中間会計期間末 (16.6.30現在)	対前年同期 比較増減(△)	前事業年度末 (16.12.31現在)
建	官公庁	4,435 (9.3 %)	4,235 (8.0 %)	199 (4.7 %)	3,593 (7.4 %)
	民間	33,429 (70.2)	33,607 (63.6)	△ 177 (△ 0.5)	33,138 (68.5)
	計	37,864 (79.5)	37,842 (71.6)	21 (0.1)	36,731 (75.9)
設	官公庁	7,573 (15.9)	9,642 (18.3)	△ 2,069 (△ 21.5)	9,211 (19.0)
	民間	2,159 (4.6)	5,348 (10.1)	△ 3,188 (△ 59.6)	2,468 (5.1)
	計	9,732 (20.5)	14,991 (28.4)	△ 5,258 (△ 35.1)	11,679 (24.1)
業	官公庁	12,008 (25.2)	13,878 (26.3)	△ 1,870 (△ 13.5)	12,805 (26.4)
	民間	35,589 (74.8)	38,955 (73.7)	△ 3,366 (△ 8.6)	35,606 (73.6)
	計	47,597 (100.0)	52,833 (100.0)	△ 5,236 (△ 9.9)	48,411 (100.0)

(構成比)

(構成比)

(増減率)

(構成比)